4/16 朝日

受給年齢引き上げ強行採択 「64歳反対」揺れるパリ

年金の受給年齢の引き上げを決めたフランスで、激しい反発の声が上がっている。高齢化でどの国も給付の抑制が避けられないが、引退後の不安に直結し、改革は政治の鬼門だ。日本では年金改革で制度は安定したが、長期的な給付維持に必要な少子化対策は、フランスに比べて後手に回っている。

フランスの年金改革

マクロン政権が強行採択した年金改革への抗議がフランスで続いている。国民がとりわけ強く反発するのは、受給開始年齢の62歳から64歳への引き上げだ。日本を含む他の先進国と比べると、64歳でも早く受け取れるだが、国民の怒りは収まらない。

パリの凱旋門の頂上に5日午前10時ごろ、突然、巨大な横断幕が掲げられた。「64歳、ノン！」

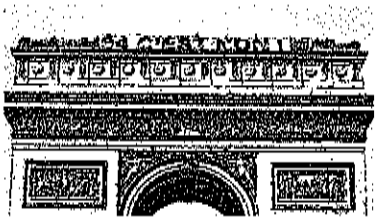
仕掛けたのは、国の文化施設などで働く労働総同盟（CGT）の組合員ら約60人。一般の観光客にまぎれて頂上のテラスに上り、抗議活動を実行した。施設側は観光客の入場を約2時間半にわたって止めた。

このデモ活動を率いたCGTのソフィー・メローさんは仏メディアに「政府を動かすためには、みんなに見える形でアピールする必要がある」と訴えた。

政府が1月に年金の受給開始年齢を段階的に引き上げて、64歳に変更する年金制度改革を発表して以来、労組の呼びかけによる大規模なストライキとデモは12回にわたる。そのうち4回は、参加者が100万人を超えた。サービス業で働くテレーズ・アルベルティーニさん（60）は「あと2年で定年だったはずなのに、今さら長く働けと言われるのはつらい」と話す。

マクロン氏に対する有権者の不信を背景に、与党連合は昨年6月の総選挙で大敗。下院で過半数を大幅に割り込んでいる。

そのため政権は改革の否決を恐れて、憲法49条3項の特例規定を使い、年金改革の法案を議会の投票を経ずに強引に成立させた。それを「民主主義の窃盗」と受けとめた若者らが反発。6日には、マクロン氏がひいきにしていたパリのカフェが燃やされた。



政府の年金改革に反対する労働組合のメンバーらが凱旋門で、「64歳、ノン！」と書いた横断幕を掲げた＝ロイター

高い年金支出

実はフランスでも第2次大戦後、長らく年金の受給開始年齢は65歳だった。しかし、1981年に発足した社会党のミッテラン政権が高齢者の早期退職を促して若者の雇用を増やすことなどを目的に60歳に引き下げた。その結果、年金財政の赤字が慢性化。右派のサルコジ政権が2010年に国民の大反発に遭いながらも受給開始年齢を62歳に引き上げた経緯がある。

それでも年金へのフランスの公的支出は大きい。経済協力開発機構（OECD）によると、国内総生産（GDP）比でみた公的年金支出（19年）はフランスが13・4％。OECD加盟国平均の7・7％や日本の9・4％を大きく上回る。

マクロン政権の改革も年金財政の悪化が最大の理由だ。大きな積立金のある日本と違って、年金の約8割を賄う保険料の収入が不足すれば、国家財政の悪化になる。しかし、フランスのラジオRTLが強行採択後に実施した3月の世論調査では、回答者の7割が年金改革の施行に反対した。

ストや社会運動に詳しい歴史学者のステファヌ・シロ氏は「国民は今回の改革で年金制度が40年以上前の水準に逆戻りする文明の退化と受けとめて抵抗している」とみる。

年金改革への反対を訴える市民や野党の中には、憲法で定められた国民投票に持ち込んで受給開始年齢の引き上げを阻止しようとする動きも出ている。（パリ＝宋光祖）

受給開始年齢を段階的に引き上げる年金改革への反対を訴えるデモ＝2023年4月6日、パリ、宋光祖撮影

日本は支払う額を抑えたが…

フランスに限らず、年金改革は政権にとって難関だ。日本では2000年代に国会論議の焦点となった。きっかけは政治家の「年金未納問題」。04年に主要閣僚や野党首らに年金保険料の未納期間があったことが次々と明らかになるなか、国会で年金改革法案の採決が強行された。

07年には、年金保険料の支払い記録のうち、誰のものか分からない「宙に浮いた年金記録5千万件」の問題が発覚。年金制度全体への不信を招き、09年の政権交代へとつながった。

年金は「国民仕送りクラブ」のようなものだ。少子化などで「仕送りをする側」の数が減ったり、高齢化で「仕送りを受ける側」が増えたりすれば、家計（財政）が苦しくなる。和らげる方法はいくつかあり、フランスで焦点となった年金受給開始年齢の引き上げも、その一つだ。

日本でも制度が創設された1940年代の受給開始は55歳だったが徐々に引き上げられ、現在は65歳になる途上にある。こう決まるまでには、フランスと同様に政治的な抵抗は強かった。年齢引き上げは「逃げ水年金」といった批判を招きやすい。若者を含めて「これから年金を受け取り始める世代」だけに影響し、世代間格差を広げてしまう。

少子化も影響

ただ日本は04年の改革で手を打ち、「マクロ経済スライド」という仕組みを導入。少子高齢化が進めば「すでに年金を受け取っている高齢世代」の年金を自動的に抑えて財政を安定させ、将来世代の年金を維持する。受給開始年齢を引き上げる必要性は薄れた。

だが、これで問題が解決したわけではない。大きくわけて二つの課題がある。

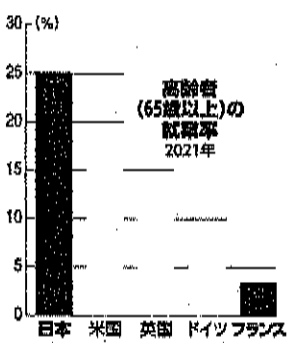
一つは、この仕組みが、長引くデフレで十分に機能せず、将来世代にツケが回されてきたこと。もう一つは、保険料率はすでに厚生年金と労使折半で18・3％に達し、負担を引き上げられないことだ。

つまり、「お金の入り」に枠がはまり、その範囲内でやりくりするしかない。「仕送り」を維持しようとするなら、保険料を払ってくれる「働き手」を増やす必要がある。

日本では年をとっても働き続けることが受け入れられており、65歳以上の4人に1人は就業している。一方、フランスで働く高齢者は30人に1人だ。短期的には、日本が有利に見える。ただし長期に見える風機は違う。フランスでは少子化対策が功を奏し、主要国では概ね高い合計特殊出生率となっている。一方、日本は最低水準に沈み、反転する兆しも見えない。

子どもが増えれば、将来は稼ぎ手になる。日本では04年の改革で、少子高齢化による年金給付の引き下げ調整を政治プロセスから切り離し自動化することで、年金が暴乱の原因になる可能性は低くなった。

しかし、制度が安定しても、十分な年金が将来にわたって維持できるとは限らない。高齢者はいずれ働けなくなる。岸田政権の「異次元の少子化対策」は、長期的な給付の維持のためにも重要だ。（浜田陽太郎）



経済協力開発機構（OECD）の統計などから